

第 13 表 ラジオ・テレビジョン聴取（視）概況

本表は大阪中央放送局が集計したものであるが普及率については各年の10月1日現在の世帯数をもって府統計課で算出した。

年 度	ラ ジ オ				テ レ ビ ジ ョ ン			
	加入契約数	廃 止 数	年 度 末 現 在 数	普 及 率	加入契約数	廃 止 数	年 度 末 現 在 数	普 及 率
昭和 31 年度	108 240	73 018	821 544	78.6	47 109	6 347	61 811	5.9
32	121 929	94 523	852 511	78.6	89 555	13 245	138 009	12.7
33	114 900	163 547	807 756	72.2	175 091	26 037	287 245	25.8
34	116 926	264 604	669 445	58.1	271 473	43 541	515 305	44.7
昭和 35 年度	148 200	245 569	575 582	44.0	252 528	58 621	710 125	54.3

資 料 日本放送協会大阪中央放送局加入課。

第 14 表 ラジオ・テレビジョン聴取（視）現在数

本表はNHK契約数を年度末または年度中の数で表わしたものであり、増加数欄の△印は減少を示す。なおテレビの増加数欄のうち泉北郡が減であるが一部町村が和泉市と合併したためである。

市 郡	ラ ジ オ				テ レ ビ ジ ョ ン			
	昭和34年度 総 数	昭 和 35 年 度			昭和34年度 総 数	昭 和 35 年 度		
総 数	件	件	件	%	件	件	件	%
大 阪 市	386 847	337 897	△ 48 950	46.0	280 896	374 420	93 524	51.0
堺 市	37 536	31 327	△ 6 209	40.4	32 137	47 555	15 418	61.3
岸 市	12 174	9 078	△ 3 096	34.5	9 942	15 187	5 245	57.6
田 中 市	27 117	25 119	△ 1 998	48.3	24 689	33 066	8 377	63.6
豊 中 市	27 832	25 467	△ 2 365	48.7	19 274	27 029	7 755	51.7
池 田 市	8 576	7 722	△ 854	51.5	6 891	9 154	22 263	61.0
吹 田 市	14 274	11 802	△ 2 472	40.7	12 425	16 611	4 186	57.2
泉 高 市	3 620	2 856	△ 764	31.8	3 854	4 974	1 120	55.5
高 槻 市	8 248	7 389	△ 859	41.2	7 992	11 711	3 719	65.3
貝 塚 市	5 699	4 449	△ 1 250	38.6	4 262	6 687	2 425	58.0
守 口 市	12 481	10 636	△ 1 845	42.0	10 280	14 427	4 147	56.9
枚 方 市	7 961	7 436	△ 525	38.3	8 837	12 831	3 994	66.0
茨 木 市	8 496	7 325	△ 1 171	45.7	7 390	10 564	3 174	65.9
八 尾 市	14 518	12 132	△ 2 386	43.2	11 989	16 412	4 423	58.5
泉 佐 野 市	5 403	3 794	△ 1 609	31.6	4 261	6 648	2 387	55.4
富 田 市	3 778	2 912	△ 866	37.5	2 587	4 348	1 761	56.0
寝 屋 川 市	5 945	4 830	△ 1 115	44.0	4 909	7 134	2 225	64.9
河 内 長 岡 市	3 797	2 748	△ 1 049	36.9	2 726	4 094	1 368	54.9
河 内 市	5 597	4 725	△ 872	41.3	4 141	6 521	2 380	57.0
河 内 市	6 073	5 347	△ 726	42.0	4 696	7 374	2 678	57.9
松 原 市	4 971	3 936	△ 1 035	37.2	4 326	6 200	1 874	58.5
大 和 市	3 483	2 950	△ 533	39.0	2 944	4 690	1 746	62.0
箕 面 市	4 970	4 684	△ 286	32.9	3 623	7 186	3 563	50.5
柏 原 市	4 921	4 294	△ 627	54.6	4 365	5 416	1 051	68.4
羽 曳 野 市	4 643	4 069	△ 574	52.8	3 297	4 669	1 372	60.6
三 島 郡	3 646	2 704	△ 942	38.7	3 385	4 689	1 304	58.4
豊 泉 郡	3 012	2 627	△ 385	34.3	3 192	4 490	1 298	58.7
泉 北 郡	2 291	2 127	△ 164	74.0	466	911	445	31.7
泉 南 郡	7 887	4 218	△ 3 669	31.2	6 562	6 513	△ 49	48.1
河 内 郡	8 418	6 566	△ 1 852	37.2	6 011	9 211	3 200	52.2
河 内 郡	8 443	6 209	△ 2 234	33.6	7 137	10 702	3 565	57.9
河 内 郡	6 788	6 207	△ 581	42.5	5 819	8 701	2 882	59.5

資 料 日本放送協会大阪中央放送局加入課。

第 21 章

社 会 保 障

第21章 社会保険

健康保険

健康保険は昭和2年以來実施されているもっとも古い歴史をもつ社会保障制度であって、この保険事業の運営は政府がその事業体となっているものと、市町村がその住民を対象に行う市町村営の国民健康保険のほか会社、工場、銀行等の民間団体がその従業者を対象とし、厚生大臣の認可を得て行ういわゆる健康保険組合管掌のもの3種がある。近年産業経済界の発展ならびに国民意識の向上とともに社会保障制度の重要性が認識され、その加入利用は増加の一途をたどりつつあり、今後ますます増加することが予想されている。

大阪府における昭和35年度の健康保険事業の概況をみると、まず政府管掌のもの年度間平均では適用事業所数は42,543、被保険者は112万2千人で、前年度よりそれぞれ13.1%、15.1%の増加を示し、また給付面ではその件数は911万6千件、金額は116億3千万円となり、前年に対しそれぞれ12.7%、13.8%の増加をみせている。なお給付状況と被保険者と被扶養者とに分けてみると、被保険者は556万4千件、97億8千万円の給付をみており、被扶養者のそれにくらべ件数では約1.5倍、金額では約5.3倍の割合に当たっている。

一方、市町村営の国民健康保険状況では、35年度末現在実施市町村は35をかぞえているが、他に同業者組合等の営むものが18となって、合計53団体におよんでいる。なおその被保険者数は扶養者を加えて前年の74万7千人から大きく増加して100万人をこえている。このほか本年鑑では掲載できなかったが、一般団体の営む健康保険組合は35年度まで131となっている。

船員保険

この保険は昭和15年から政府管掌によって実施されているが、船員のために健康、厚生年金、失業保険を合せた総合的保険制度となっている。いま大阪府下における昭和35年度の事業概況をみると、被保険者数は1万4千人、その給付件数は17万8千件、同金額は2億7,600万円となっているがいずれも前年にくらべ7.0%、11.1%、9.6%の増加をそれぞれみせている。

厚生年金保険

この保険は昭和17年から政府を被保険者として実施さ

れ、会社、工場、商店等の雇用者を被保険者とし、老齢、障害、遺族年金等が支給されるよう仕組んだものである。いま昭和35年度における事業概況をみると、適用事業所数は45,836で前年に対し13.3%の増となったが、被保険者数も同じく15.3%の増加をみて158万6千人の多きに及んでいる。また給付状況では、その件数は12万3千件で前年の6.7%増をみたが、金額でも10億5千万円となり前年に対し5.8%の増とほぼ同様の増加をみせている。なお給付種別では総件数の約50%余りが例年寡婦、かん夫、遺児年金、ついで脱退手当金、障害年金が大きい。近年老齢年金の増加が急速になっている。

国民年金

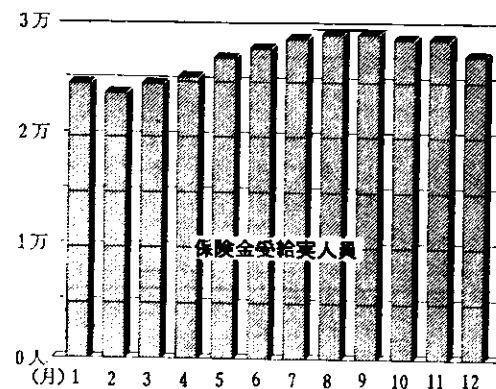
国民年金は昭和34年度から施行された国民年金法にもとづき、厚生年金、各種共済組合給付等これまでの公的年金制度からとりのこされていた一般国民のうち、年齢20歳以上の者を対象とし、老齢、障害、死亡によってその生活が損なわれることを防止するために必要な年金の支給を行うものである。またこの制度の基本は国民の拠出によって運営されるのであるが、昭和35年現在では加入者の年齢との関係で全面的な支給は行われておらず、目下福祉年金としての老齢、障害、母子の3年金の給付が行われている。なお、35年度末における上記3種の年金の受給権者総数は、前年度の8万6千人から9万6千人へと増加し、その支給総額も9億9,800万円から10億5,800万円へと増加したが、年金種別では総数の約85%までが老齢年金受給権者で占められている。

失業保険と労災保険

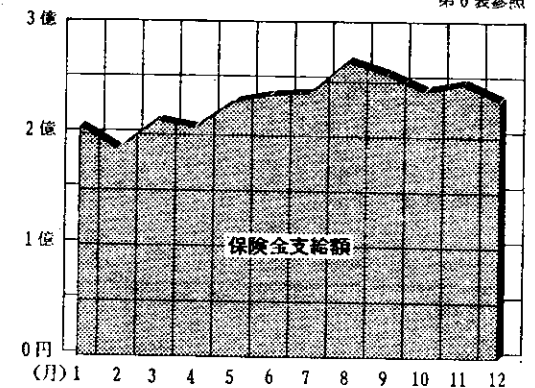
両保険とも昭和22年から実施されたものであるが、いま失業保険の給付状況を保険金受給実人員についてみると、昭和35年のそれは2万7千余人となり、不況といわれた33年の3万7千余人に比しては大幅な1万人余の減少、34年に対しても約11%の減少をみせている。また給付金額も受給人員の減少につれ33年以來低下をみせているが、35年は27億7千万円となった。

一方労災保険は給付の件数ならびにその金額は新規災害者の増加をおりませめて年々増加し、前者は35年度中に27万件、後者は23億4千万円となって、前年にくらべ21.2%、24.9%のそれぞれの増加をみせることとなった。

失業保険金の給付状況(月別)

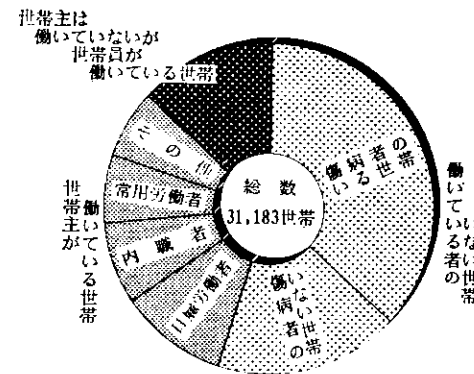


第6表参照



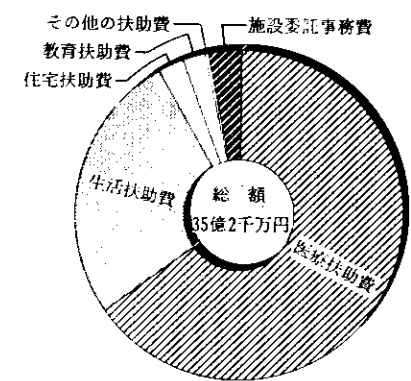
保護世帯の労働類型別割合

第9表参照



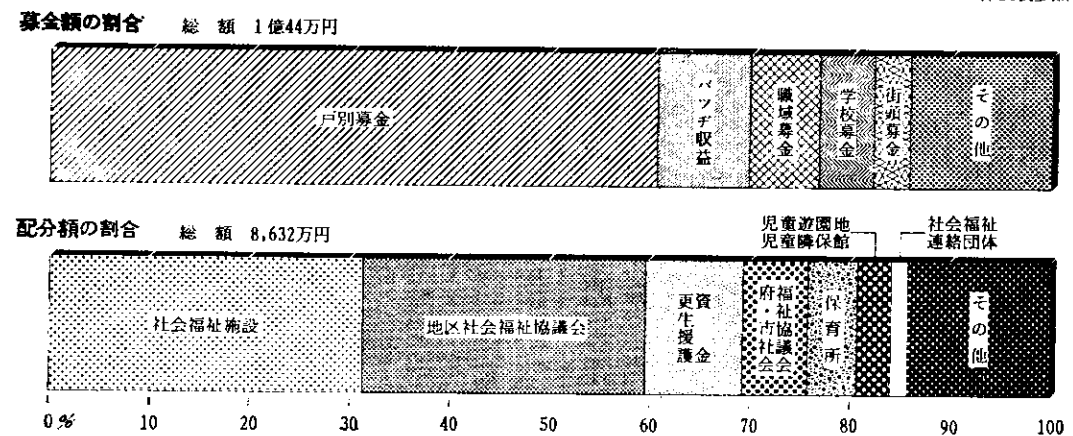
保護費支出額の扶助別割合

第10表参照



共同募金の募金額と配分額

第14表参照



政府管掌健康保険

第1表

本表は社会保険出張所よりの報告にもとずいて作成したもので、この保険は原則として5人以上の従業者を有する法令に定められた事業所に関するものである。表中各月の計数は省略し、3か月ごとにその月分のみを掲載。なお平均標準報酬額は健康保険法第3条に規定する各等級の(25等級)標準報酬月額に、その等級に該当する人員数を乗じて、総被保険者数で割ったものの。給付は各年度中のものである。

1. 適用状況

Table with columns for '区分' (Division), '昭和32年度' (1957), '昭和33年度' (1958), '昭和34年度' (1959), and '昭和35年度' (1960). Rows include '事業所数' (Number of establishments), '被保険者数' (Number of insured persons), and '平均標準報酬額' (Average standard remuneration).

2. 給付状況

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和32年度' through '昭和35年度'. Rows list various benefits such as '診療費' (Medical fees), '療養費' (Nursing fees), '葬儀費' (Funeral fees), and '出産手当金' (Maternity benefit).

資料 大阪府民生部保険課。

第2表

国民健康保険

本表は各年度末現在で国民健康保険実施市町村よりの報告にもとづいたもので、平均受診率は1組合1日当たり、給付は各年度中のものである。なおa)は同業者組合等で営むものであるが、被保険者数から該当数を分離できないのでまとめて掲載した。

1. 実施状況

Table with columns for '年度末' (Fiscal year end), '実施団体数' (Number of implementing organizations), and '被保険者数' (Number of insured persons). Rows show data for years 31, 32, 33, 34, and 35.

2. 給付状況

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和33年度' through '昭和35年度'. Rows list various benefits such as '診療給付' (Medical benefits), '療養給付' (Nursing benefits), and '葬儀給付' (Funeral benefits).

資料 大阪府民生部国民健康保険課。

第3表 船員保険

本表は各年度末現在の数字である。船員保険は政府管掌であって、被保険者は船員法第1条の規定する船舶に乗組む船員すなわち、次に示す船舶以外の船舶の船員である。1. 総トン数5トン未満の船舶。2. 湖、河川または港のみを航行する船舶。3. 総トン数30トン未満の漁船。なお給付は各年度中のものである。

1. 実施状況

Table with columns for '年次' (Year) and '昭和31年度' through '昭和35年度'. Rows include '船隻数' (Number of vessels), '被保険者数' (Number of insured persons), and '保険料徴収額' (Insurance premium collection amount).

2. 給付状況

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和33年度' through '昭和35年度'. Rows list various benefits such as '診療費' (Medical fees), '療養費' (Nursing fees), '葬儀費' (Funeral fees), and '育児手当金' (Child-rearing benefit).

資料 大阪府民生部保険課。

第4表

厚生年金保険

本表は各社会保険出張所よりの報告にもとづいて作成されているもので、この保険は5人以上の従業者を有する厚生年金法第16条に指定された業種の事業所に適用される。なお本表の各月の数字は3か月ごとにその月分を掲載し他月は省略、給付は各年度中のものである。

1. 適用状況

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和32年度' through '昭和35年度'. Rows include '事業所数' (Number of establishments), '被保険者数' (Number of insured persons), and '平均標準報酬額' (Average standard remuneration).

2. 給付状況

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和32年度' through '昭和35年度'. Rows list various benefits such as '脱退手当金' (Termination benefit), '障害手当金' (Disability benefit), and '老齢年金' (Old-age pension).

資料 大阪府民生部保険課。

第5表

国民年金(福)

本表は各年度中のものであるが、受給権者数は年度末現在、年金額は受給権者に対する歳定総額で、支給年

Table with columns for '区分' (Division), '昭和34年度' (Showa 34), and '昭和35年度' (Showa 35). Rows include '総数' (Total) and '老齢年金' (Old-age pension) with sub-rows for '全部支給' (Full payment) and '全部支給停止' (Full payment suspended).

資料 大阪府民生部国民年金課。

第6表

一般失業保

本表は各公共職業安定所の報告にもとずいて一般労働者について作成されたもので、失業保険受給実人員

Table with columns for '年月' (Year/Month), '離職票受付件数' (Number of resignation certificates received), '受給資格決定件数' (Number of benefit qualification decisions), '待期満了者数' (Number of waiting period completions), '初回受給者数' (Number of first-time recipients), and '保険金受給実人員' (Number of actual insurance recipients).

資料 大阪府労働部職業安定課。

第7表

労災保険

本表は各労働基準監督署において各年度に支払った労働者災害補償費にかんするものである。打切補償費は

Table with columns for '年月' (Year/Month), '総件数' (Total number of cases), '新規災害者数' (Number of new disaster victims), '療養補償費' (Medical benefit), '休業補償費' (Income benefit), and '休日補償費' (Holiday benefit).

資料 大阪労働基準局。

社)給付状況

金額はその年度中に発生した支給停止額を差引いたもの。なお、各金額は単位未満を切り捨ててある。

Table with columns for '区分' (Division), '昭和34年度' (Showa 34), and '昭和35年度' (Showa 35). Rows include '障害年金' (Disability pension) and '母子年金' (Mother's pension) with sub-rows for '全部支給' (Full payment) and '全部支給停止' (Full payment suspended).

險給付状況

よびカッコ内の数字は1カ月平均を示したものである。

Table with columns for '保険金支給失業週数' (Number of weeks of insurance payment), '保険金支給額' (Insurance payment amount), '給付制限件数' (Number of payment restrictions), '支給終了者数' (Number of payment completions), and '受給期間満了者数' (Number of benefit period completions).

給付状況

35年より長期給付費と改正、4月~7月までの分は8月に支給している。

Table with columns for '償費' (Benefit), '障害補償費' (Disability benefit), '遺族補償費' (Survivor benefit), '葬祭料' (Funeral expenses), and '長期給付費' (Long-term benefit).

第 8 表

市郡別扶助別保護世帯数・人員

本表は生活保護法にもとづくもので各年度末月中のものであるが、扶助には1世帯又は1人で2種以上のものを受けた場合も計上されているので実数とは一致しない。また外国人世帯人員も含まれる。

Table with columns for City/County, Actual Number, and various types of assistance (生活扶助, 住宅扶助, etc.).

資料 大阪府民生部社会課。(生活保護概況)

第 9 表

保護世帯の労働類型別世帯数

本表は生活保護法による被保護世帯に関するもので、各年は12月末現在の実数、各月はその月中に保護を受けたものであり他月は省略してある。なお、総数には保護を中止中の世帯が含まれているため内訳の数とは一致しない。

Table showing the number of households by labor type (世帯主が働いている世帯, etc.) for various months.

資料 大阪府民生部社会課、大阪府民生局保護課。

第 10 表

市郡別扶助別保護費支出額

本表は生活保護法にもとづくもので、昭和35年度分には郡部学童服分 200千円は生活扶助費郡部計に加えてある。

Table showing expenditure amounts for various types of assistance (生活扶助費, 住宅扶助費, etc.) by city/county.

資料 大阪府民生部社会課。(生活保護概況)

第 11 表

内職あっせん状況

34年度は12月中、35年度は年度末または月中のものである。

Table showing the status of home work arrangements (あっせん) by region and category.

資料 大阪府民生部社会課。

第12表 社会福祉施設数、収容者数

本表は生活保護法、児童保護法等によるものであるが、各年とも12月末現在のものであるが、児童相談所は12月中の受付件数である。

区分	昭和34年		昭和35年					
	施設数	収容人員	施設数			収容人員		
			総数	大阪府が監督するもの	大阪府が監督するもの	大阪府が監督するもの	大阪府が監督するもの	大阪府が監督するもの
総数	491	-	504	311	193	-	-	-
養老施設	25	3 984	26	21	5	2 430	1 864	566
救護施設	4	573	4	3	1	281	234	47
更生施設	12	2 028	12	3	9	1 540	478	1 062
宿舎施設	6	833	6	1	5	837	80	757
授産施設	2	27	2	1	1	7	7	-
医療保護施設	20	1 671	20	14	6	1 688	928	760
婦人保護施設	5	235	5	4	1	191	161	30
乳児院	6	209	6	3	3	190	42	148
養護施設	42	3 556	41	30	11	3 460	903	2 557
精神薄弱児施設	5	287	7	5	2	302	116	186
精神薄弱児通園施設	1	34	1	1	-	50	28	22
教護院	1	262	1	1	-	220	74	146
肢体不自由児施設	1	97	1	1	-	97	34	63
盲児施設	1	37	1	-	1	39	24	15
ろう児施設	1	30	1	-	1	30	11	19
児童厚生施設	13	-	13	6	7	-	-	-
助産施設	8	-	8	4	4	5	2	3
母子寮	27	1 481	27	21	6	524世帯	1 547	266世帯
保育所	302	18 200	312	184	128	19 455	11 816	258世帯
児童相談所	7	778	7	6	1	896	387	7 639
身体障害者施設	2	40	3	2	1	114	90	509

資料 大阪府民生部社会課、児童課、大阪府民生局保護課。

第13表 結婚あっせん状況

本表は「厚生省報告例」にもとづいて作成されたものである。

年次	相談件数			申込件数			照会組数 (見合)	成立組数
	総数	男	女	総数	男	女		
昭和31年度	16 828	7 151	9 677	1 965	842	1 123	1 386	117
32	18 221	7 667	10 554	2 649	999	1 650	1 671	142
33	18 680	7 871	10 809	2 506	914	1 592	1 544	162
34	18 087	8 090	9 997	2 490	997	1 493	1 451	186
昭和35年度	16 486	7 050	9 436	2 570	936	1 634	2 524	380

資料 大阪府立夕陽丘結婚相談所。

第14表 共同募金募金額、配分額

各年とも配分総額には前年度募金終了後の利息、繰越金、御下賜金を含むため募金額とは一致しない。

区分	募金額				区分	配分額			
	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年		昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年
総額	80 611	81 906	86 512	100 435	総額	83 989	81 939	86 623	86 320
戸別募金	61 032	61 049	64 550	60 665	社会福祉施設	32 195	27 991	26 546	26 870
職域募金	5 048	5 331	5 944	6 960	保育所	3 563	2 909	4 028	4 258
学校募金	2 778	2 665	3 838	5 559	児童隣保館	807	777	760	2 852
街頭募金	228	163	99	3 544	児童遊園地	1 587	1 754	1 737	1 555
パッチャー	3 509	4 116	3 335	9 448	社会福祉連絡団体	2 061	2 071	1 545	5 650
その他の	8 017	8 581	8 745	14 258	府社会福祉協議会	5 702	5 702	5 650	8 341
					更生援護資金	8 259	8 421	8 420	24 514
					地区社会福祉協会	16 281	18 659	23 104	12 280
目標額	70 000	70 000	70 000	70 000	その他	13 533	13 656	14 833	

資料 財団法人共同募金委員会

第 22 章
衛 生